

54	福祉局	福祉人材の確保・定着・育成への取組の充実
事業概要	【福祉人材の確保・定着及び育成支援（企画部）】 ○ 東京都福祉人材確保対策推進協議会の運営 福祉関係団体等が参画する東京都福祉人材確保対策推進協議会において、福祉人材の確保・育成・定着に向けた取組の方向性や具体策を検討し、施策の推進に繋げるとともに、福祉人材の魅力を発信していく。 【福祉人材の確保・定着及び育成支援（生活福祉部）】 ○ ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）による情報発信 福祉職場に関心のある方に、ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。 令和6年度においては、令和5年度に終了したサイトの再構築に伴い、新機能を追加したリニューアルサイトの運用を開始する。 ○ 東京都福祉人材センターによる就労支援 求人・求職情報の収集・提供や就職の相談・あっせん、就職支援セミナー等を通じて、福祉人材の確保を促進する。 ○ 福祉の仕事の魅力の普及・啓発 福祉人材の確保を図るため、若年層はもとより、幅広い世代に福祉の仕事の魅力、やりがいをPRする普及啓発キャンペーンを実施する。 また、中学・高校生等を対象とした訪問セミナーや職場体験を行う。 ○ マーケティングツールの導入 都が進める福祉人材確保施策に係る情報発信を強化し、新たな福祉人材の掘り起こしを進めるため、効率的かつ効果的な広報施策の展開を実施するためのマーケティングツールを導入する。 ○ 福祉の仕事就業促進事業 福祉業界に関心のある幅広い年代の求職者等が、児童福祉及び障害者（児）福祉分野の仕事への理解を深められるよう、都内福祉サービス事業所での職場体験から、就業マッチング、就職後のフォローアップまで一貫した支援を行う。 ○ 福祉人材の確保 都内で福祉施設・事業所を運営する法人が出展する大規模合同就職説明会を年1回開催するとともに、ハローワークや区市町村社協と連携した中規模就職説明会や区市町村ごとの就職相談面接会を開催し、学生や求職者と福祉事業者とのマッチングを支援する。 さらに、働きやすい職場づくりに取り組む事業所をポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）で公表し、職場環境の積極的な情報発信等を通じた人材確保と定着を支援する。 ○ 福祉人材の定着・育成 区市町村が行う研修の支援や、従事者が抱える職場の悩みに関する相談窓口の設置等により、福祉人材のスキルアップや定着を促進する。	

事業概要	【介護人材の確保・定着・育成の支援（高齢者施策推進部）】 介護人材の確保・育成・定着を図るため、職場体験の実施や、施設等で働きながらの資格取得の支援のほか、奨学金返済相当額の手当支給と計画的な人材育成に取り組む事業者への支援、介護職員の宿舍借上げ支援、居住支援特別手当の支援など、介護人材の確保のための様々な取組を実施している。また、次世代介護機器やデジタル機器の導入支援など、介護施設等における介護現場改革の取組を支援している。 【保育人材の確保・育成及び定着支援（子供・子育て支援部）】 保育人材の確保及び定着を図るため、保育士等のキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援するほか、保育人材・保育所支援センターのコーディネーターによる就職相談・あっせんから就職後の定着までの支援や、キャリアカウンセリングの実施、働きやすい職場環境づくりに関する事業者向けの研修、保育従事者向けの宿舍借り上げの支援など、様々な施策を実施する。 【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援（障害者施策推進部）】 障害福祉サービス等の質の維持・向上のため、これらのサービスを担う人材を安定的に確保し、育成・定着を図っていく。
------	--

これまでの経過	【福祉人材の養成・確保の支援】 平成3年度 東京都福祉人材情報センターを設置 平成5年度 「東京都福祉人材センター」に名称変更 平成26年度 東京都福祉人材センター多摩支所を設置 平成28年度 東京都福祉人材対策推進機構を設立 平成29年度 ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）を開設 令和6年度 東京都福祉人材対策推進機構を東京都福祉人材確保対策推進機構協議会へ改組 【介護人材の確保・定着・育成の支援】 ○ 平成21年度開始事業 1 介護職員スキルアップ研修 ○ 平成23年度開始事業 2 現任介護職員資格取得支援事業 3 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 ○ 平成26年度開始事業 4 介護人材確保対策事業 ○ 平成27年度開始事業 5 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 6 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業 ○ 平成28年度開始事業 7 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業 ○ 平成30年度開始事業 8 介護職員奨学金返済・育成支援事業 9 東京都区市町村介護人材対策事業 ○ 令和3年度開始事業 10 介護現場改革促進事業 ○ 令和4年度開始事業 11 介護の仕事就業促進事業 12 かいごチャレンジ職場体験事業 ○ 令和5年度開始事業 13 介護現場のDX・タスクシェア促進事業 ○ 令和6年度開始事業 14 地域を支える「訪問介護」応援事業 15 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業 16 介護の魅力PR事業 17 介護現場のイメージアップ戦略事業～介護 WITH プロジェクト～ 18 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業・外国人介護従事者活躍支援事業 19 介護DX推進人材育成支援事業 20 人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業 21 介護支援専門員研修受講料補助 22 居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業
----------------	--

これまでの経過	【保育人材の確保・育成及び定着支援】 ○ 平成 30 年 1 月に公表した『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化（平成 30 年度）～2020 年に向けた実行プラン～において、待機児童解消を図るため、保育サービスの拡充の目標を、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間で、60,000 人分に改定した。 ○ 令和 2 年 3 月に策定した東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）では、依然として高い保育ニーズに対応するため、令和 4 年度までに 42,000 人分の保育サービスを拡充することを目標として設定した。 ○ 令和 5 年 3 月に策定した東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）（中間見直し版）では、多様な保育ニーズに対応するため、令和 6 年度までに 38,000 人分の保育サービスを拡充することを目標として設定した。 ○ 令和 6 年 4 月現在の保育サービス利用児童数は 323,750 人であり、待機児童数は、361 人となった。 【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】 ○ 平成 30 年度開始事業 1 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 2 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 3 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 4 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 5 グループホーム従事者人材育成支援事業 ○ 令和元年度開始事業 6 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 7 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 ○ 令和 3 年度開始事業 8 障害者支援施設等支援力育成派遣事業 ○ 令和 4 年度開始事業 9 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 ○ 令和 6 年度開始事業 10 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業 11 障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援事業 12 障害福祉サービス等 DX 推進人材育成支援事業 13 訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業
現在の進行状況	【福祉人材の確保・定着及び育成支援】 ○ ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）による情報発信 ・ 福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信。 ・ 令和 6 年度においては、求人情報の掲載、法人・事業所と利用者とのメッセージ機能など、新機能を実装したリニューアルサイトの運用を開始。

現在の進行状況	○ 東京都福祉人材センターによる就労支援（令和6年4月から令和7年3月末まで） 新規求人登録数 11,714 人 新規求職登録数 3,883 人 就職者数 1,218 人 ○ 福祉の仕事の魅力の普及・啓発 ・ 「TOKYO 福祉のお仕事アンバサダー」である「ハローキティ」の訴求力を活かし、福祉の仕事のイメージアップに資する情報を SNS 広告等で発信。 ・ 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業を実施し、動画制作、大型ビジョン広告、SNS・インターネット広告を実施。 ○ マーケティングツールの導入 ・ WEB 広告、SNS 投稿、リーフレット配布、SEO 対策等のトライアルを行い、本格実施に向けた検証を実施。 ○ 福祉の仕事就業促進事業 ・ 福祉業界に関心のある幅広い年代の求職者向けに都内福祉サービス事業所での職場体験から、就業マッチング、就職後のフォローアップまで一貫した支援を実施。 参加者数（令和7年3月末現在） 体 験 者 数：557 名 就業決定者数：74 名 ○ 福祉人材の確保 ・ 地域密着面接会（令和6年4月から令和7年3月末まで）23 地区 25 回開催 ・ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 宣言事業所数 2,955 事業所（令和7年3月末） 未宣言法人向けセミナー（令和6年6月、7月開催） 第1回：参加 81 法人 第2回：参加 74 法人 宣言済法人向けセミナー（令和6年11月開催） 実施規模：28 名 事業者支援コーディネーター派遣 令和6年度派遣件数 50 件 ○ 福祉人材の定着・育成（令和6年4月から令和7年3月末まで） ・ 人材定着・離職防止相談支援事業 福祉の仕事なんでも相談 1,954 件、こころスッキリ相談 1,090 件 ・ 養成施設教員等による福祉事業所への出前研修 （登録講師派遣事業）講師派遣 418 件 【介護人材の確保・定着・育成の支援】 1 かいごチャレンジ職場体験事業 職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えることで、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する（令和6年度 1,088 名）。 2 初任者研修等資格取得支援事業 介護現場への就労を希望する者に対して、無料の介護職員初任者研修等を開講し、資格取得を支援する（令和6年度 499 名）。
---------	---

現在の進行状況	3 介護職員就業促進事業 介護現場への就労を希望する者に対する雇用の確保、資格取得を支援する（令和6年度622名）。 4 地域を支える「訪問介護」応援事業 訪問介護への就労を希望する者に対する雇用の確保、資格取得を支援するほか、動画等により、訪問介護の業務内容や魅力を周知する（令和6年度233名）。 5 介護職員奨学金返済・育成支援事業 奨学金返済相当額の手当支給と、計画的な人材育成に取り組む介護事業者を支援する（令和6年度525名）。 6 東京都介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業 介護職員等の処遇改善のため、国が必要な見直しを講じるまでの間、介護職員や介護支援専門員に対して居住支援特別手当を支給する介護保険サービス事業所を支援する（令和6年度3,005法人）。 7 介護の魅力PR事業 介護職の魅力を伝える動画により、介護について身近に感じてもらえるよう普及啓発を行う。 8 介護現場のイメージアップ戦略事業～介護WITHプロジェクト～ 「介護WITH〇〇」をコンセプトに、夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、介護の仕事が多様な働き方ができることをPRする（令和6年度9事業者選定）。 9 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護施設等が外国人介護従事者の円滑な受入れができるとともに、外国人介護従事者が介護現場へ円滑に定着できるようにするため、受入れに必要なノウハウ等を提供するセミナーや指導担当職員向けの研修を実施する。 外国人介護職員と日本人職員や介護サービス利用者等との円滑なコミュニケーションを支援するため、多言語翻訳機の導入や異文化理解に関する研修の受講等の環境整備を実施する事業者に対し、必要な経費の一部を補助する（令和6年度135事業所）。 10 経済連携協定に基づく外国人介護士受入れ支援事業 フィリピン、インドネシア及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき来日する介護福祉士候補者が、在留期間内（上限は4年）に国家試験に合格し、引き続き就労ができるよう、民間福祉施設等に対し、日本語習熟・介護福祉士試験対策のためのチューター経費や教材費等、資格取得のための経費の一部を補助する（令和6年度402名）。 11 外国人技能実習制度に基づく介護実習生受入れ支援事業 開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくり」に協力することに加え、技能実習修了後の介護福祉士資格の取得などキャリア形成を見据えた支援をするため、介護職種の外国人技能実習生を受け入れる民間高齢者福祉施設に対し、実習生への日本語教育及び介護技術の修得に要する経費の一部を補助する（令和6年度76名）。 12 介護施設等による留学生受入れ支援事業 事業所が留学生を雇用し、学費等を給付する場合に、給付に要する経費に対し補助を行う。なお、本補助金において、留学生とは、介護福祉士養成施設への入学を前提とした日本語学校に通う留学生及び介護福祉士養成施設に通う留学生をいう（令和6年度10名）。
---------	--

	13 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業 「特定技能」の在留資格を有する外国人介護人材を受け入れる介護事業者に対し、外国人材の介護技能及び日本語の学習に要する経費の一部を補助する（令和6年度 187 名）。 14 外国人介護従事者活躍支援事業 外国人介護従事者の受入れを促進するため、都と事業者など関係機関による会議体を設置し連携して取り組む体制を整備した上で、海外での広報活動を行うとともに、専用の介護情報サイトにより、都内介護事業所の職場環境や求人情報等を多言語で発信する。また、介護事業所が登録支援機関等の受入れ調整機関を活用する場合に、経費の一部を補助する（令和6年度 補助：690 名）。 15 東京都区市町村介護人材確保対策事業 地域の介護人材の確保・定着・育成を図るため、区市町村が地域の特色を踏まえて行う介護人材確保対策を支援する。 16 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 職住近接等による介護人材の確保・定着と、施設等における防災の取組を進めるため、介護事業所を運営する事業者が、介護職員の宿舎を借り上げた場合に、経費の一部を助成する（令和6年度 3,023 戸）。 17 介護現場改革促進事業 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所を支援する。 次世代介護機器導入促進支援事業（令和6年度 335 か所） デジタル機器導入促進支援事業（令和6年度 649 か所） 人材育成促進支援事業（令和6年度 173 か所） 18 介護 DX 推進人材育成支援事業 介護現場における DX を推進するためのリーダーとなる人材の育成を支援する（令和6年度 152 法人）。 19 介護現場におけるハラスメント対策事業 ハラスメント対策の普及・啓発に加え、介護現場におけるハラスメント相談窓口の設置や事業者向け説明会の開催等により、介護職員の働きやすい職場環境づくりを支援する。 20 人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業 複数の小規模介護事業者が連携して実施する、人材の共同活用等の協働化に関する先進的な取組を支援し、地域における介護人材の有効活用策を検討する（9 ネットワーク体）。 21 現任介護職員資格取得支援事業 所属職員の介護福祉士国家資格取得を支援する介護事業所を対象として所要経費の一部を助成する（令和6年度 611 名申請）。 22 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業 現任介護職員等が研修に参加するために必要なとき、代替職員を介護事業所等へ派遣する（令和6年度 9516.25 時間）。 23 介護職員スキルアップ研修 介護職員が医療的知識を学ぶことを通じて安全でより質の高いサービスを確保する（令和6年度 598 名）。 24 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 特別養護老人ホーム等でたんの吸引及び経管栄養を行う介護職員等を養成する（令和6年度 施設系 450 名、在宅系 1,656 件）。
--	--

25 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業

「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む介護事業者を支援する。

キャリアパス導入促進事業（令和6年度11か所）

専門人材育成・定着促進助成金（令和6年度19か所）

【保育人材の確保・育成及び定着支援】

1 保育士確保・定着のための取組

※（ ）内は令和6年度実績 【 】内は事業開始年度

（1）保育人材確保事業【平成21年度】

- 保育士就職支援研修、就職相談会（年6回108名）
- 就職支援セミナー（座学）・職場体験実習（年7回115名）
- 保育人材コーディネーターの配置による就職支援（6名配置）
- 保育事業者向け経営管理研修（年3回989名）
- 次世代の保育人材確保【平成27年度】（1,260名）

（2）保育士資格取得支援【平成25年度】（5区1市）

（3）保育士修学資金貸付事業【平成25年度】（新規303名）

（4）東京都保育士等キャリアアップ補助【平成27年度】

（5）保育従事職員宿舍借り上げ支援事業【平成26年度】（23区25市3町）

2 保育士有資格者数

各年度末現在

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保育士登録者数	170,916	177,728	183,580
増減	7,516	6,812	5,832

3 待機児童解消に向けた緊急対策（平成28年9月策定）

保育従事職員宿舍借り上げ支援事業について、補助対象期間を採用後5年間で6年目以降の職員にまで拡大した。

4 待機児童解消に向けた追加対策（平成29年9月策定）

保育士等修学資金貸付等事業について、就職準備金の貸付額の倍増や、保育補助者の雇上支援の拡充等を図った。

【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】

1 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業

職員の宿舍借り上げにより、良好な居住環境の提供による働きやすい職場環境の実現と、災害時の迅速な対応を推進する事業者を支援する（令和6年度784戸）。

2 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業

障害福祉サービス事業所等が職員の専門性向上を図るため研修を受講させる場合等に、研修期間中の代替職員を派遣する（令和6年度8,649時間）。

3 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業

障害福祉サービス事業所等で働く職員が、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び公認心理師の国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助する（令和6年度93名）。

現在の進行状況	4 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修を実施する（令和6年度547名）。 5 グループホーム従事者人材育成支援事業 障害者グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施（令和6年度基礎研修1,446名、専門研修69名、管理者研修209名修了）。 6 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る（令和6年度85名）。 7 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る（令和6年度176回訪問）。 8 障害者支援施設等支援力育成派遣事業 障害者支援施設等における、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力を向上させるため、各施設へ専門職等を派遣する（令和6年度6施設）。 9 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため、障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する（令和6年度131事業所）。 10 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業 福祉・介護職員に対して居住支援特別手当を支給する事業所を支援することで、離職を防止し、今後のニーズの増加に応じた人材の確保・定着を図る（令和6年度2,081法人）。 11 障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援事業 業務効率化やDX化推進による事業所職員の負担軽減や採用活動・育成について、専門家を派遣し、助言等を行うことで、事業所の人材確保・定着を支援する（令和6年度＜人材採用・育成の協働促進＞8グループ35事業者、＜生産性向上等への取組支援＞37事業所）。 12 障害福祉サービス等DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する（令和6年度65法人）。 13 訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業 居宅介護・重度訪問介護事業所が高齢者・大学生等を採用し、ヘルパーをサポートする人材を確保するための経費を助成することに加え、サポートする人材が事業所への本採用に向けて資格取得を目指す場合の経費の補助や研修を実施する区市町村の取組を支援する。
---------	---

